

平成24年2月15日

村上市長 大滝 平正様

朝日地区地域審議会
会長 横井 昌平

(仮) 定住の里づくりアクションプラン（素案）について（答申）

平成23年11月14日付け村朝振第35号で諮問のあったことについて、別紙のとおり答申します。

答申書

朝日地区地域審議会

- 1 第1次村上市総合計画の重点戦略である「定住の里づくり」の柱となる5つの戦略プロジェクトの中で、後期実施計画期間中（平成25～28年度）に特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

当審議会としましては、素案に示された方向性については、おおむね異論はありませんが、「定住の里づくり」の促進のためには、まずは今ここに暮らす人が住み続けたいと思えるまちづくりが必要であると考えます。

移住者への支援等も重要な施策ですが、併せて市民への支援策についても十分に検討する必要があると考えます。

なお、各プロジェクトに対し、次の事項に十分配慮されるよう要望します。

（1）産業元気プロジェクトについて

産業の活性化について、農商工連携や農林漁業の6次産業化に向けた支援も必要と考えますが、過疎化が進行し以前見られた里山の風景が荒廃しつつあることからも、遊休農地、耕作放棄地に対する施策が必要であると考えます。

高速道路の全線開通を推進するためには、観光分野をはじめ、各分野において地域のイメージアップを図り、交流人口の拡大に取り組む必要があります。

（2）交流・体験プロジェクトについて

農村地域の活性化を図るため、先に述べた耕作放棄地を花畠にするなどし、地域住民がその利活用を自ら考え行動できるような新たな手法を検討する必要があります。

空き家の活用による施策は、地域活性化の原動力、限界集落解消にも資するものですので、大いに推し進める必要があります。

（3）健やか・子育て応援プロジェクトについて

地産地消と食育の観点からも、学校給食においては、これまで以上に地元産食材の使用拡大を図っていく必要があると考えます。

(4) 人づくりプロジェクトについて

家庭・地域・学校が一体となった教育環境づくりにあたっては、子どもたちが本当に望んでいることは何かを把握するためにも、保護者や教育現場の視点ではなく、子どもの目線から見た教育環境の検討も必要であると考えます。

(5) 暮らし応援プロジェクトについて

公共交通体系の整備について、現在、実証運行に着手されていますが、地域に見合った交通体系の確立には、買い物弱者の存在など、それぞれの地域の実情に適した、地域住民が利用しやすい仕組みづくりについて、さらに検討する必要があります。

また、病院への通院対応が中心となっていますが、高校生の通学など就学支援の視点からも制度を検討する必要があります。

2 これまでに各地域審議会から提案された地域活性化に向けての意見に基づいた、各地区で特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

① 朝日みどりの里を拠点とした地域の活性化

朝日地区においては、みどりの里周辺に多くの人が訪れることが地域の活性化につながるものと考えます。市内には、山・川・海の恵まれた資源があり、みどりの里を大いに活用することが1次産業の振興、ひいては農林漁業の6次産業化に結び付くものと考えます。

また、高速道路全線開通に向けて、通過施設とならないように、みどりの里の計画的な維持補修、設備投資を行う必要があります。

② 豊かな自然を活かした観光の振興

近年、災害により朝日スーパーインや広域基幹林道柏尾猿沢線が通行できず、沿線の自然を活かした観光に訪れる人が減少しています。スーパーインの交通の確保について、新潟県、山形県に対し道路復旧などの早期対応を要望していただきたいと考えます。

また、朝日スーパーインとの周回道路の交通の確保が、朝日地区における豊かな自然を活かした観光の振興につながるものと考えます。